

令和4年度予算

令和4年度当初予算が3月議会定例会で可決されました。
町長選挙がおこなわれるため骨格予算となりました。

一般会計 **71億5,320万円**
特別会計 **37億9,408万円**

歳入（一般会計）

歳入予算は、自主財源が30・4%、依存財源が69・6%となっています。
依存財源である地方交付税のうち、普通交付税は約29億円を見込んでいますが、令和3年度実績見込み（約31億8千万円）と比較して2億8千万円以上の減額となる見込みです。昨年度は、臨時経済対策費等での追加交付があったことにより、町税は、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでいましたが、影響が少なかったため、実績見込みを反映させた結果増額しています。

歳出（一般会計）

歳出予算は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額の約42%を占めています。教育・医療・福祉などに係る扶助費は生活に直結するもので、容易に削減、圧縮はできない経費です。今年度当初予算は骨格編成であるにもかかわらず、4億8,000万円の基金取り崩しが必要となります。

令和4年度の主要事業

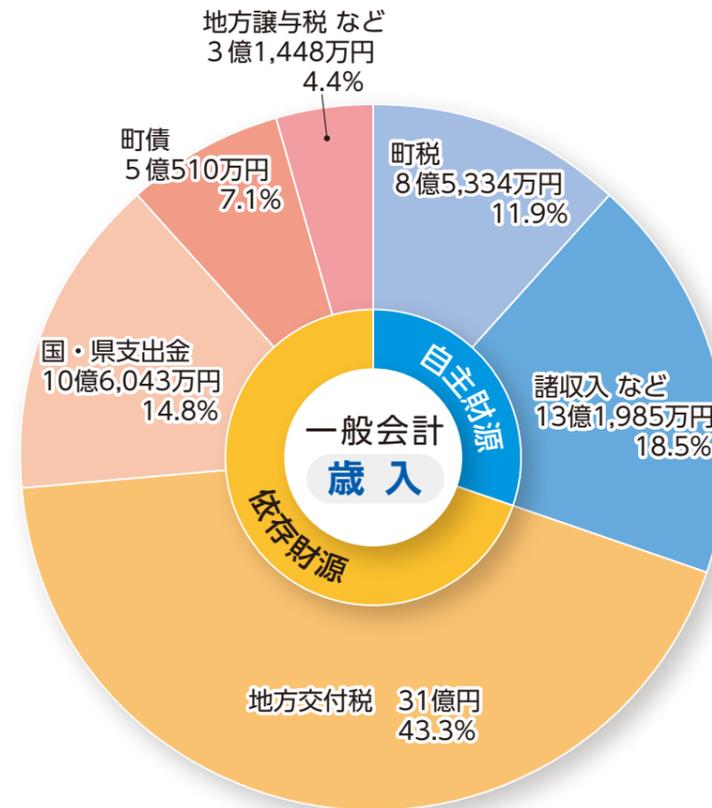
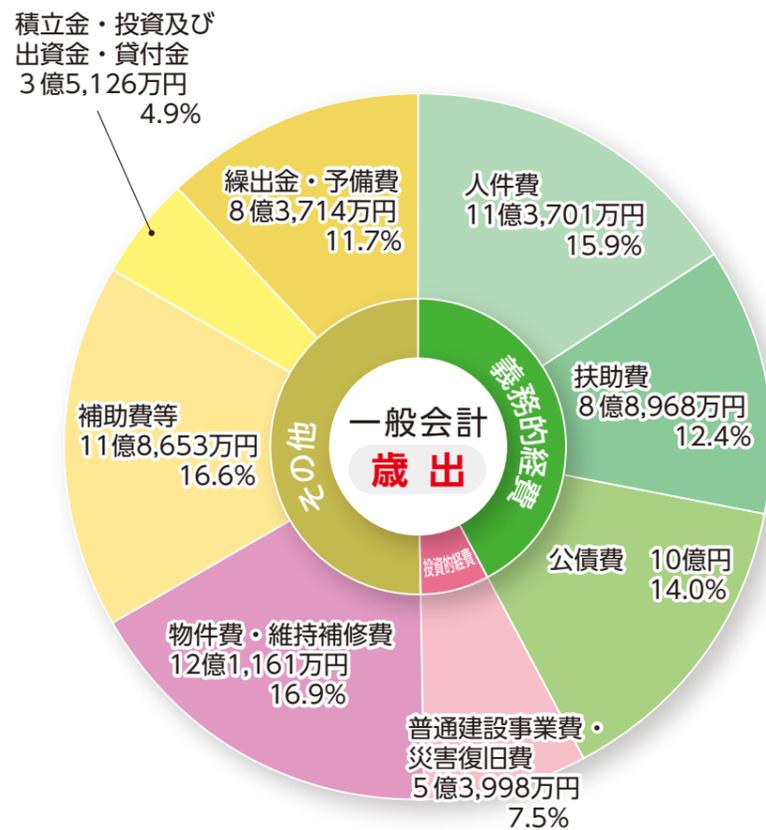
- ・本庁舎空調設備改修事業 1億5,151万円
- ・地方路線バス維持補助金 4,183万円
- ・なごみ学童クラブ指定管理料 1,300万円
- ・特老事業会計繰出金 7,902万円
- ・病院事業会計繰出金 2億6,337万円
- ・中山間モデル地区支援事業補助金 700万円
- ・地域活性化起業人派遣負担金 560万円
- ・町道整備事業 3億3,180万円

本町の財政は、地方交付税、国・県支出金や町債に多くの歳入を依存しています。町税の徴収率向上や公有財産の整理統合などによる有効活用に取り組んでいきます。

問 総務課 財政係
☎ 0968・86・5720

目的別	金額(千円)	町民1人当たり
議会費	80,295	8,485円
総務費	1,615,763	170,745円
民生費	1,834,421	193,852円
衛生費	811,367	85,741円
農林水産業費	208,892	22,075円
商工費	115,620	12,218円
土木費	624,037	65,945円
消防費	288,855	30,525円
教育費	507,079	53,585円
災害復旧費	46,873	4,953円
公債費	1,000,000	105,675円
予備費	20,000	2,113円
合計	7,153,202	755,913円

※町民1人当たりの金額は、令和4年3月末人口9,463人で算出



各会計予算比較一覧表

会計名	当初予算額(単位:千円)		対前年度増減率
	令和3年度	令和4年度	
一般会計	7,376,420	7,153,202	△3.0%
国民健康保険事業会計	1,329,229	1,318,268	△0.8%
介護保険事業会計	1,475,573	1,490,625	1.0%
特別養護老人ホーム事業会計	496,314	463,030	△6.7%
住宅用地造成事業会計	41,978	4,672	△88.9%
簡易水道事業会計	69,711	74,222	6.5%
下水道事業会計	81,504	111,679	37.0%
特定地域生活排水処理事業会計	126,657	122,878	△3.0%
春富財産区特別会計	208	208	0.0%
後期高齢者医療事業会計	184,753	208,498	12.9%
合計	11,182,347	10,947,282	△2.1%

用語解説

一般会計
町の行政運営にかかる基本的な経費を計上した会計

特別会計
一般会計の歳入歳出と区別して別に処理するための会計。和wat町は病院事業会計が該当

企業会計
地方財政上、地方公営企業法が適用される公営企業の会計。和wat町は病院事業会計が該当

「歳入」
自主財源
町が自主的に収入できる財源

依存財源
国や県から交付される収入

諸収入
財産貸付による財産収入や各種分担金、負担金、使用料、手数料、寄附金など

地方交付税
所得税、法人税、消費税などの国税収入の一部を国が交付

国・県支出金
国県が使用目的を特定して交付

町債
公共施設の整備などにあてる借入金

「歳出」
扶助費
教育、医療、福祉などの社会保障費

普通建設事業費
道路、橋りょう、河川や公共施設の建設費

物件費
委託料、消耗品、通信運搬費等

維持補修費
道路、橋りょう、公共施設等の修繕費

補助費等
各種団体への補助金、負担金

議会費
議会運営のために

総務費
行政運営やまちづくりのために

民生費
福祉・医療のために

衛生費
ゴミ処理や病気予防のために

農林水産業費
農林業の振興のために

商工業費
商工業・観光振興のために

土木費
橋や道路などのインフラ整備のために

消防費
消防や災害予防のために

教育費
学校や生涯学習のために

災害復旧費
災害時の復旧のために

公債費
借入れたお金の返済のために

予備費
緊急時に備えるために